

J Aくまがや自己改革取組宣言（案）

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

J Aは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JA バンク）、共済事業（JA 共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、ニッポンの食を応援していただける方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、J Aの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団が、J Aの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えあっています。

そのため、

これまでも、これからも、地域とともに
J Aくまがやは総合事業を展開します

- ◇ 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
- ◇ このため、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
- ◇ そして「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

以上、宣言する。

具体的な取り組みは、別紙の次期中期経営計画や自己改革工程表をご覧ください。

主な取り組みを次の3点により紹介します。

1. 担い手経営体への総合事業提案（農業振興対策積立金：積立額 150,000 千円）
【積立目標額：300,000 千円/販売品取扱高 3,000,000 千円】
訪問活動を通じて、担い手経営体のニーズを把握し、新技術や政策メニューなどの情報提供および農産物の買取販売や野菜の契約栽培により生じたリスク相当額並びに生産資材価格の高騰に備え安定した経営基盤を確保できる体制を整備いたします。
2. 農産物直売所を通じた生産体制の強化と地域の活性化
【令和3年度までの達成目標：直売所農産物販売高 955,000 千円/イベント開催 8 回/栽培講習会 4 回】
多様な担い手による多品目の生産や収量拡大に向けた栽培講習会や新規作物導入支援、直売所が組合員、地域住民の集まる施設として地域活性につなげるため、生産者と消費者が交流するイベントの開催や店舗展開の見直しをいたします。
3. 経営資源のシフト等による経済事業改革
【直売所・製粉施設建設/営農・経済部門人員増員/担い手への訪問活動年 5,000 件】
営農指導をはじめ、経済事業（販売、利用、加工を含む）を強化事業と位置づけ、経営資源を集約し、組合員の所得増大に向けた取り組みを進めます。
 - ① 経済施設（利用者や組合員が共同で利用する施設）への投資
 - ② 営農経済センターへの人材配置と訪問活動の実施

なお、当 J Aの営農指導事業の主な取り組みは次の通りで、予算額は 35,400 千円となっています。

- (1) 営農相談活動や事業承継等の専門的な相談業務に取り組んでまいります。
- (2) 担い手の労働力不足への対応強化を図ると共に、組合員に応じた多様な支援や情報を発信し、新規就農者、地域農業の担い手の育成に取り組んでまいります。
- (3) 耕作放棄地解消に向けた取り組みを行い、地域農業の持続発展に努めてまいります。